

令和 7 年度 印西市地域包括支援センター中間評価

1 総合相談支援業務

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
総合相談業務	・令和7年度11月末時点の相談件数は別紙(参考資料①)のとおり。 ・相談件数は昨年とほぼ同じ。相談内容として最も多いのは介護保険に関する事となつている。認知症に関する相談は361件で21件の増。	・高齢化率は約33.5%と高め。家賃が安価で木下駅や小林駅に近い立地のアパートがあることから、低所得層が集まりやすい状況がある。また、半数以上は後期高齢者で、約3人に1人が要介護・要支援の認定を受けている。 そのため民生委員、支部社協、高齢者クラブ、町内会等の地域の関係者や、介護保険事業所、医療機関等と連携を図り、実態把握や、要援護者の早期対応・総合相談に取り組んだ。	・4月にアルカサルからコスモスパレットⅡに移転。センターの所在地の変更もあり、特に地域での周知活動直後などは、包括窓口を知っておこうと来所される方も一定数あった。 ・「自分で取り組む、行う」という主体性に気づく出前講座や対応に努めてきたが、窓口でも「元気にいるための相談」「認知症にならないためのアドバイス」等の相談が入ることが増えつつある。	・認知症に関する相談や家族に関する相談が増えた。 高齢の祖父母・統合失調症の夫婦・子どもの三世帯同居家族や、認知症のある親と統合失調症の子どもとの二人暮らし世帯等の支援を他機関と連携を図り対応している。	・「8050世帯」や「ごみ屋敷」等の複雑困難事例に対し、関係機関(高齢者福祉課、保健所、警察等)との多機関連携によるアウトリーチを強化した。 ・窓口相談だけでなく、民生委員からの情報提供をもとに実態把握を訪問の回数を増やした。	・センターから離れているニュータウン地区の住民が、気軽に相談できるように、牧の原の商業施設でのイベント開催時に出張相談会を数回実施した。 ・介護保険制度に留まらず、末期がん患者の在宅療養に関する相談が多く、医療機関等と連携し看取りまでを見据えた支援体制を構築できた。また、ニュータウン地区特有のニーズである「親の呼び寄せ」の相談が増えてきていると実感した。

2 権利擁護業務

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
権利擁護業務	・高齢者虐待に関する相談件数は、継続対応と新規対応合わせて17件で、昨年より3件減っている。 ・成年後見制度に関する相談は21件で昨年より8件増加している。 ・市長申し立ては、令和7年12月末で1件(1件申し立て作業中)	・ケアマネなどから高齢者虐待の通報・相談を受けた際、迅速に市へ報告・相談ができるよう、研修等で知識をアップデートしながら対応した。 市と相談・連携することで、役割分担の明確化や多機関との連携が円滑に行えた。 ・生活困窮ケースにおいては、いんざいワークライフサポートセンターに家計相談や、フードバンクを通じての食料提供で介入してもらうなどの連携を図り、支援に取り組んだ。	・介護支援専門員からの相談では家族関係の問題があるケースでサービスも入りにくく、支援困難感が強まっている時の場合が多くあるため、ケースの分析をしながら介護支援専門員の困難感を取り除くよう努めつつ、虐待かどうかの見極めを行うよう対応している。 ・「終活」についての講座の実施(実績1)、「施設について」の講座(実績5)を通して家族と話し合っておくこと、意思を伝えること、エンディングノートも活用することなどを行うことができた。	・虐待認定はなかったが、虐待の疑いとして事実確認を行ったケースがあった。 夫婦間のトラブルや認知症による介護負担の増大があり、サービスの提案や施設入所の情報提供等の対応をした。	・高齢者虐待への対応では、迅速な事実確認、開催を徹底し、必要に応じて介護保険施設への短期入所による緊急保護を実施した。 ・親族からの相談が増えている為、専門職(司法書士・弁護士等)を招いた相談会の開催や市民後見人の活動支援に注力した。	・ケアマネからの通報として夫婦間のトラブルのケースがあった。 ・消費者被害については、サロン等で出前講座を実施したり、心配な案件については駐在と連携し、事件性の有無の確認等を行うなどの対応をした。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
ケア包括的・継続的業務	・ケアマネジャーから地域包括支援センターへの相談は32件増。 ・複雑な問題があり、多機関での連携したかわりが必要な案件については、福祉の総合相談窓口への相談が可能な体制をとっている。令和7年度に、総合相談窓口が主となって調整した件数は2件。	・高齢者の多様な課題に対して、ケアマネジャーや医療機関、介護サービス事業所等と協力し、個々のニーズに沿った支援を提供できるよう取り組みを続けている。 ・ケアマネジャーへの支援として、日常的なコミュニケーションを通して情報共有を図り、支援困難な事例に対して同行訪問や助言・指導といったサポートを提供した。	・介護支援専門員と良好な連携がとれるよう積極的に関わるよう努めた。 ・介護支援専門員の支援として、多様なサービスを取りいれることを促すため、地域資源や新たに連携が取れると思われる機関等の情報発信を継続している(月1回)。	・昨年より介護支援専門員からの相談件数が増えた。介護支援専門員が適切な支援ができる体制づくりを意識し、助言や同行訪問、他機関との連携を図った。	・いんばケアネットが開催するケアマネカフェで日々の相談をしたり、困難事例への助言を実施した。 ・ケアマネージャー対象の事例検討会を開催し、アセスメント能力の向上を図った。	・広報誌を作成し、生活支援コーディネーターと連携し、戸別配布を行った。 ・介護支援専門員の後方支援として、市、5包括と協働し、研修会の企画や運営を行っており、講師の手配やスケジュール管理なども担当した。 ・個別支援では、介護支援専門員からの相談に対し、生活支援コーディネーターがインフォーマルな社会資源へのつなぎを柔軟に行った。

4 地域ケア会議推進事業

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
地域推進事業会議	・ケアマネジャー等が抱えている、対応が困難な事例について話し合いを行う「思いやりケア会議」および、地域の課題について話し合いを行う「地域ケア推進会議」を実施。 ・令和7年度の「地域ケア推進会議」は、“買い物支援”について圏域内の実情や、困りごと、その解決策などについて話し合いを行っている。	・思いやりケア会議では、計画的にお金を使えない家族が金銭管理をしている2ケースについて話し合った。 ・地域ケア推進会議としては、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、買い物支援について話し合った。	・思いやりケア会議開催の1事例は、重層的体制整備事業へ上手く乗せることができ、早期解決ができた。 ・地域ケア推進会議は、市からの共通な課題に対して1月に開催予定。	・個別ケア会議3回中2回は、いんば障害者相談支援センターと検討した。 ・ちょきん運動グループが地域づくりについて考える事を目的とした、地域ケア推進会議を開催した。	・個別ケースを扱う「個別地域ケア会議」を1回開催。自立支援・重度化防止に向けた多職種による助言を行った。 ・個別会議から見えて来た「買い物支援不足」、「配食サービス支援」という地域課題を自治体の施策提案に繋げた。	・上半期の開催には至らなかったが、買い物支援について開催予定。

5 在宅医療・介護連携推進事業

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
在宅医療・介護連携推進事業	・「在宅医療・介護連携、認知症対策推進会議」で、包括と共に印西市の在宅医療と介護の連携、認知症施策の取組について検討及び共有を行った。 ・介護、医療の多機関が参加する「多職種連携交流会」の開催に協力し、グループワークや事例検討を通して、介護と医療の連携が推進されるよう顔の見える関係づくりの構築に取り組んだ。 第1回 10月3日「カスハラについて」 第2回 2月20日実施予定	・令和7年9月～11月の間 医療職が不在となった為、印西市訪問看護ステーション連絡会に参加できない期間があった。訪問看護事業所一覧の更新に貢献できなかった為、訪問看護事業所一覧をケアマネ事業所へ配布するといった取り組みを行った。	・緊急時の対応については備えの不備やご家族の協力困難、地域の見守りの不十分等で現場で対応しきれず包括への連絡が入ることがある。現状では救急医療情報キットの周知と併せてもしもの時の備えやご家族の役目、地域の協力の内容を、支部社協や消防署と連携しながら寸劇を通して5力所以上で行うことができ、関係機関同士の連携の深まりという2次的効果にもつながった。 ・訪問看護事業所一覧の更新し、居宅介護支援事業所へ配布した。	・5包括の医療職が訪問看護ステーション連絡会に定期的に参加し、顔の見える関係づくりを行った。 ・訪問看護事業所一覧を更新し、居宅介護支援事業所へ配布した。	・地域の主治医とケアマネジャーの連絡調整を円滑にするため、入退院時の情報共有の徹底を図った。 ・訪問看護事業所一覧を更新し、居宅介護支援事業所へ配布した。	・救急キットの周知についての出前講座を行うことができた。 ・訪問看護事業所一覧を更新し、居宅介護支援事業所への配布を行った。

6 生活支援体制整備事業

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
生活支援体制整備事業	・第1層コーディネーター（社協）と共に、地域の担い手育成として11/7.14.21の3日間にわたって「生活支援サポーター養成講座」を開催。14名が修了した。受講者に地域の活動を知ってもらうため、2層コーディネーターから、地域の住民活動などを紹介した。 ・9/20「ともに支え合う地域づくり」の推進を目的とし、市民フォーラムを開催。29名が受講した。講演会は第1層が中心となって実施し、第2層は地区の活動を紹介するなど、生活支援コーディネーターの活動内容を報告した。	・地域活動に積極的に参加し、顔の見える関係づくりを築いている。 また地域で行われている活動を「こもれび通信」で年6回発行し、情報の発信を行っている。 南部包括と協働で行っている「男性歌声サロン にじいろ」はボランティアの協力もあり3年目を迎える事ができ、認知症の方でも安心して参加して頂ける場となっている。 集いの場として鳴沢と幸町にサロンを創設することが出来た。	・日々の総合相談業務で生活支援コーディネーターへの問い合わせも微増中。 ・住民座談会継続開催。活発な意見交換がなされており、住みやすい地域へ向けての議論を行っている。 ・男性の集いの場歌声サロン「にじいろ」は北部包括と協働し、安定して継続。 ・地区（南部・船穂圏域対象）限定資源シートを前年度作製配布した続きとして、評価中。	・ニーズ把握シートの集計をもとに、「いんざい歩き隊」と称して、高齢化率の高いマンションにおいて定期的に散歩をする取り組みを実施した。（継続中） ・第1層と共に資源マップの更新を行っている。	・生活支援コーディネーターと3職種が同行して、地域の住民の困りごとの情報収集に努めた。 ・住民主体の移動支援やゴミ出し支援等の新規立ち上げの協力を行った。	・地域の集まりに出向くだけではなく、作成した広報誌の戸別配布を通じ、住民との対話を心がけ、顔の見える関係性の構築を行った。このことをきっかけに実際の相談受理に繋げることができた。

7 認知症施策推進事業

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
認知症施策推進事業	・認知症の人、認知症を理解したい人などが交流できる場として、各包括が「認知症カフェ(オレンジカフェ)」を開催。 ・認知症地域支援推進員等が中心となり、認知症に対する正しい理解と支援を周知するための「認知症メモリーウォーク in いんざい」を10/25にイオンモールで開催した。 ・認知症疾患医療センター(日医)での「アルツハイマーデーイベント」を共催し、カフェやVR体験コーナーを運営した。 ・市内小学校に認知症キャラバンメイト(講師)を派遣し、市とともに認知症サポーター養成に取り組んだ。	・オレンジカフェは、年6回開催予定で、現在 5回まで開催した。 ・受診拒否、物盗られ妄想、他人が家に来ることに強い拒否感を示された3つのケースにおいて、認知症初期集中支援チームと連携を図り、専門病院への早期受診や介護保険サービスの導入ができるように取り組んだ。	・認知症カフェは年間計画通り(8回)開催中。 参加者同士で理解協力し合いながら、カフェの中で主体的に取り組むことを継続できており、支え合っている雰囲気もできてきている。 ・認知症サポーター養成講座は、小学校、大学、企業へ実施、今後中学校に実施予定。 ・市の初めての試みであった[認知症家族のための集い]に主体的に協力できた。	・オレンジカフェは、6回開催した。 ・認知症サポーター養成講座は実施できなかった(令和8年1月実施予定)。見守り声掛け訓練は1回実施した。 ・認知症初期集中支援チームと連携したのは、家族への拒否がとても強く、受診やサービス利用につなげることが困難だった2ケース。	・認知症カフェを年6回行った。 日医大看護学生が参加した際には、認知症状を抱えた方への対応などを体験してもらった。 ・認知症初期集中支援チームによる介入を2件実施。 ・認知症サポーター養成講座を印旛地区民生委員を対象に開催した。	・オレンジカフェについては、年6回の開催を企画しており、おおむね予定通り実施できている。 ・小学校での認知症サポーター養成講座を通じ、その後小学生と高齢者の交流事業に繋がり、2月の開催に向け学校と内容を検討中である。 ・チームオレンジとの協働にて、作成してもらったマスコットをイベント等で配布し、認知症サポーター養成講座開催の周知活動も継続中。

8 運営体制

項目	事業の状況	印西北部 中間評価	印西南部 中間評価	船穂 中間評価	印旛 中間評価	本埜 中間評価
運営体制	・市の条例に基づき、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員(これらに準ずる者も可)の3職種を配置する。 印西北部・・・4名・印西南部・・・6名 船穂、印旛、本埜・・・3名 ・第2層生活支援コーディネーターを1名ずつ配置する。 ・認知症対応力の向上および、市の認知症施策の推進のため、認知症地域支援推進員(兼務)を1名以上配置する。 ・市は相談技術やケアマネジメント技術の向上、業務に必要な知識、技術の習得を目的とした研修等を実施する。 第1回・・・虐待案件の振り返り 第2回・・・記録の書き方 第3回・・・虐待対応について	・職員の異動や退職が3名続いた影響で、職員の業務負担が増加し、業務効率の低下や体調不良を訴える職員が続出した。 今後の対策としては、過剰な業務負担がかかるのを軽減するため、優先順位を考慮して取り組んでいきたい。 具体的な業務の優先順位案としては、 ①重要性及び緊急性が高い業務 ②重要性は低いが緊急性が高い業務 ③重要性は高いが緊急性は低い業務 ④重要性及び緊急性が低い業務	・地域のネットワーク作りのためにご協力いただける先が増えてきつつあり、これまでの活動の成果が出てきているというように実感している。 ・圏域の2か所のコミュニティプラザにおいて定期的に包括の出前講座が企画されたことも大きな実績と言える。今後もさらに拡大していきたい。 ・自治会の方への連携の声かけや救急隊との協働した出前講座等、地域対してやってみよう！と思うことについては積極的に創意工夫しながらまずは行ってみることが常できており、それらの積み重ねからアプローチを検証したり地域特性をつかめるようになってきている。	・総合相談、個別ケア会議や介護支援専門員からの相談において、他機関との連携が増え、必要な機関と連携を図った。スムーズに連携が出来た面と出来なかった面があったと感じている。具体的な支援を進めるにあたり、各機関の役割について相互理解をしていく必要があると考える。 ・介護支援専門員からの相談が増えたことは評価している。介護支援専門員が困っている地域課題を分析、検討していきたい。	・法改正に伴う新たな地域ニーズへの対応と、既存業務の質の維持に努めた。 ・特に多機関連携によるアウトリーチにおいては一定の成果が得られたが、地域住民への周知活動(センターの活用促進)には依然として伸びしろがある。 ・介護支援専門員からの対応についての相談については、共に考え、介護支援専門員の後方支援に尽力した。	・今年度の計画については概ね予定通り遂行することができていると考える。 ・上半期は、地域に寄り添うアウトリーチの強化を目指して活動することができた。下半期でも引き続きこれらの活動を継続するとともに、地域ケア会議などを通じ「日々の暮らしを支える仕組み」について取り組んでいきたい。